



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社グローバルウェイ  
 コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 各務 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 吉野 裕規  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東  
 TEL 03(5441)7193

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	699		7		11		0	
30年3月期第2四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	0.73	
30年3月期第2四半期		

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	754	269	35.5
30年3月期			

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 267百万円 30年3月期 百万円

(注) 平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年3月期の数値は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500		5		5		3		2.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

平成31年3月期における業績への影響は軽微であるため、連結業績予想につきましては平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信[日本基準](非連結)」で公表した個別業績予想と同様になります。個別業績予想の数値は非開示とする予定であります。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、スイス子会社(TimeTicket GmbH)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)「ストック・オプション等に関する会計基準」企業会計基準第8号に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,163,732 株	30年3月期	1,159,557 株
31年3月期2Q	74 株	30年3月期	74 株
31年3月期2Q	1,162,274 株	30年3月期2Q	1,158,294 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明資料は平成30年11月22日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間において、タイムチケット事業のグローバル展開及びICO（Initial Coin Offering）を目的としたスイス子会社（TimeTicket GmbH）を設立しております。これにより連結決算に移行しております。

前第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、企業の積極的な人材採用や副業解禁の流れに伴い、採用ブランディングやシェアリングビジネスへ需要が高まっております。

また、当社グループのビジネスアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、企業が進める働き方改革や、AI・オムニチャネル等デジタル変革へのIT投資によって、引き続き、当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社グループの業績につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業では、キャリアコネのユーザー数の増加に伴う売上増加及びキャリアコネ転職の収益貢献によりセグメント利益を計上しております。ビジネスアプリケーション事業では、IoT（注1）に係る継続的な開発契約に加え、ライセンスや保守・運用などの売上も増加し、売上高及びセグメント利益が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は699,522千円、営業利益は7,959千円、経常利益は11,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は850千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業は、働く人のための情報プラットフォーム、キャリアコネへの訪問者数は前年同四半期23%増の37,099千人（前年同四半期間は、30,194千人）となりました。キャリアコネへのユーザーを誘導するためのフロントメディア、企業情報のまとめサイトTENSHOCK（テンショック）や、キャリアコネニュースを展開し、当該施策によって、訪問者数は増加いたしました。また、求人企業の採用ブランディングやオンラインでの採用代行サービスを新たに開始し、順調に推移しています。人材紹介を行うリクルーティング・サービスは、サービス品質の向上を目的としたキャリア・コンサルタント教育に引き続き注力しております。CtoC向けサービス（注2）及びシェアリング・エコノミー型サービス（注3）を展開するTimeTicket（タイムチケット）においては、ユーザー数増加及びサービス利用の活性化に重点を置いており、広告宣伝費の投資及びシステム改修を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高328,432千円、セグメント利益は29,092千円となりました。

#### ② ビジネスアプリケーション事業

ビジネスアプリケーション事業は、eコマース/CRM（注4）、商品情報管理（PIM）（注5）、販売管理、IoT/BigDataを今年度の重点領域に定め技術力を蓄積するとともに、Contentserv社、Salesforce.com社、Talend社、Domo社及びAmazon社との協業を進めております。これらパートナー製品の再販及び導入支援サービスに加えて、クラウド型自社製品（Voxer OMS）の開発と販売にも注力しております。今年度においては、上記重点領域での新規契約が順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるビジネスアプリケーション事業の売上高は371,090千円、セグメント利益62,865千円となりました。

（注1）IoTとは、Internet of Thingsの略称。全ての「モノ」がインターネットを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず自律的に最適な制御が行われることを意味する。

（注2）CtoC向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。

（注3）シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のもの含む）の貸出しを仲介するサービス。

（注4）eコマース/CRMとは、企業のマーケティング活動及び商談管理を効率化するクラウド型サービス。

（注5）PIMとは、Product Information Managementの略称。ECや店舗などの販売チャネルに対して、顧客属性やニーズに合わせた適切な商品コンテンツを提供するマーケティングソリューション。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、754,469千円となりました。うち流動資産は724,282千円、固定資産は30,186千円であります。流動資産の主な内容は、現金及び預金420,545千円、売掛金220,207千円、前払費用54,830千円であります。固定資産の主な内容は、投資その他の資産30,186千円であります。

負債は、485,097千円となりました。うち流動負債は369,518千円、固定負債は115,578千円であります。流動負債の主な内容としたしましては、前受金71,631千円、未払費用72,544千円、1年内返済予定の長期借入金60,012千円であります。

以上の結果、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により269,372千円となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、420,545千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,633千円の増加となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上11,065千円、前受金の増加39,039千円、賞与引当金の増加19,843千円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、510千円の増加となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出10,734千円、長期貸付金の回収による収入11,500千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,899千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出30,006千円、株式の発行による収入4,106千円によるものであります。

## （4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調の中で、求人・転職市場を取り巻く環境、クラウド市場を取り巻く環境の堅調な需要を背景に、売上高は1,500,000千円となる見込みです。また、利益面では売上の増加により、営業利益は5,000千円、経常利益5,000千円、当期純利益3,000千円となる見込みです。なお、平成30年4月13日に開示した「スイス子会社設立及びICO実施に向けたFINMAへの申請並びに連結決算への移行に関するお知らせ」による業績に与える影響につきましては、本ICOについては、その内容は現時点では未定ですが、今後検討を進め、FINMAより認可を受けた後、その内容及び実施について決議を行い、本ICOの詳細を速やかに開示する予定です。また、本ICOが当社の業績に与える影響につきましても、現時点ではその内容等が確定していないため明らかではありませんが、判明し次第、速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	420,545
売掛金	220,207
仕掛品	25,533
前払費用	54,830
その他	3,165
流動資産合計	724,282
固定資産	
有形固定資産	0
無形固定資産	
のれん	0
その他	0
無形固定資産合計	0
投資その他の資産	
投資有価証券	15,655
その他	14,531
投資その他の資産合計	30,186
固定資産合計	30,186
資産合計	754,469
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	48,407
1年内返済予定の長期借入金	60,012
未払費用	72,544
未払法人税等	15,183
未払消費税等	20,489
前受金	71,631
賞与引当金	24,627
返金引当金	315
受注損失引当金	7,334
その他	48,974
流動負債合計	369,518
固定負債	
長期借入金	114,963
その他	615
固定負債合計	115,578
負債合計	485,097
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	214,760
資本剰余金	166,600
利益剰余金	△115,931
自己株式	△345
株主資本合計	265,084
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,793
その他の包括利益累計額合計	2,793
新株予約権	1,495
純資産合計	269,372
負債純資産合計	754,469

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	699,522
売上原価	371,326
売上総利益	328,195
販売費及び一般管理費	320,235
営業利益	7,959
営業外収益	
受取利息	203
為替差益	8,871
雑収入	952
営業外収益合計	10,026
営業外費用	
支払利息	431
雑損失	442
仮想通貨評価損	695
持分法による投資損失	5,416
営業外費用合計	6,986
経常利益	11,000
特別利益	
新株予約権戻入益	320
特別利益合計	320
特別損失	
減損損失	254
特別損失合計	254
税金等調整前四半期純利益	11,065
法人税、住民税及び事業税	11,300
法人税等調整額	615
法人税等合計	11,916
四半期純損失(△)	△850
(内訳)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△850
その他の包括利益	
持分法適用会社に対する持分相当額	△609
その他の包括利益合計	△609
四半期包括利益	△1,459
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,459

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	11,065
減損損失	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,843
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,334
受取利息	△203
支払利息	431
為替差損益 (△は益)	△8,871
持分法による投資損益 (△は益)	5,416
新株予約権戻入益	△320
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,657
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,343
未払金の増減額 (△は減少)	2,744
未払消費税等の増減額 (△は減少)	923
未払費用の増減額 (△は減少)	△39,044
前受金の増減額 (△は減少)	39,039
その他	1,941
小計	11,709
利息の受取額	203
利息の支払額	△431
法人税等の支払額	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△254
関係会社株式の取得による支出	△10,734
長期貸付金の回収による収入	11,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△30,006
株式の発行による収入	4,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,883
現金及び現金同等物の期首残高	426,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,545



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、スイス子会社（TimeTicket GmbH）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 TimeTicket GmbH

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

株式会社ContentServ

CODE2LAB. PTE. LTD.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 4～5年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。

## ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。  
また、のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 返金引当金

当社と事業者間の人材紹介取引契約に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払に備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当四半期連結会計期間末における受注業務に係る損失見込額を計上しております。

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 平成30年3月14日）を、第1四半期連結会計期間から適用しております。

保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在するものは主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて連結貸借対照表に計上し、取得原価との差額は営業外損益として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ソーシャル・ウェブメディア事業	ビジネスアプリケーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,432	371,090	699,522	-	699,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	328,432	371,090	699,522	-	699,522
セグメント利益	29,092	62,865	91,957	△83,997	7,959

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。